

12. 雇用創出・喪失指標

12.1 事業所の開業率・廃業率

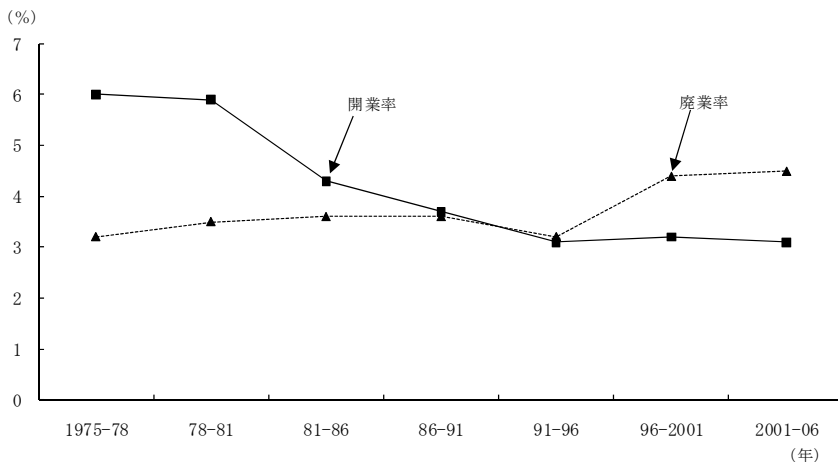
①指標の解説

ベンチャー企業など新分野の展開を目指す中小企業の増加が注目されているが、こうした事業所の開業によって新たな雇用機会が創出されるとすれば、開業率がある程度高い方が望ましい。逆に、廃業率が高い場合には雇用機会が減少することになる。本項では、開業率と廃業率の推移をみることにする。

②指標の作成結果

事業所の開業率と廃業率の推移は図 12-1 のとおりである。

図 12-1 事業所の開業率・廃業率



資料：「事業所・企業統計調査」

注：開業率＝各調査期間中に開業した事業所数／前回調査時の事業所数

廃業率＝開業率－事業所増加率

算出に使用した 1991 年の数値には長崎県島原市、深江町が含まれていない。

民営事業所についてみたもの。

③作成結果の説明

1970年代後半から1980年にかけて、開業率は比較的高い水準で推移している。しかし、1980年代以降は低下し、1990年代以降は3%台前半で推移している。一方、廃業率は横這いあるいは微増で推移してきたが、90年代半ば以降4%台に上昇した。こうした結果、事業所増加率（開業率と廃業率の差）は低下傾向にあり、1991-1996年以降マイナスで推移し、かつマイナス幅が拡大している。

④指標の作成方法

事業所の開業率・廃業率は、平成10年版労働白書の方法により、
開業率＝各調査期間中に開業した事業所数／前回調査時の事業所数
廃業率＝開業率－事業所増加率

として算出した。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 12-1 事業所の開業率・廃業率

(単位：年率%)

年	事業所増加率	開業率	廃業率
1975-78	2.8	6.0	3.2
78-81	2.3	5.9	3.5
81-86	0.7	4.3	3.6
86-91	0.1	3.7	3.6
91-96	-0.1	3.1	3.2
96-2001	-1.2	3.2	4.4
2001-06	-1.4	3.1	4.5

資料：「事業所・企業統計調査」

注：開業率＝各調査期間中に開業した事業所数／前回調査時の事業所数

廃業率＝開業率－事業所増加率

算出に使用した1991年の数値には長崎県島原市、深江町が含まれていない。

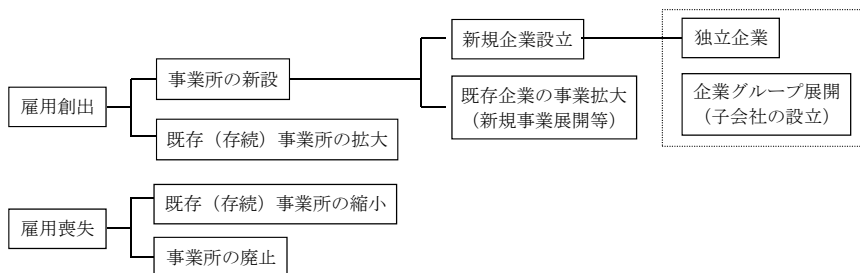
民営事業所についてみたもの。

⑥参考：事業所の開業・廃業と雇用

雇用は事業所の新設や拡大によって創出される一方、事業所の廃止や縮小によって喪失される。「平成 11 年版労働白書」ではこの関係を図 12-2 のようにまとめている。

また、白書では各国の雇用創出・喪失の比較を行い、さらに、日本について産業別に事業所の開業率を算出している。その結果を表 12-2 及び図 12-3 に紹介する。

図 12-2 企業活動と雇用創出・雇用喪失



資料：「平成 11 年版労働白書」

表 12-2 各国の雇用創出・雇用喪失

(単位：%)

	日本 1991-94	アメリカ 1984-91	イギリス 1985-91	フランス 1984-91	ドイツ 1983-90	カナダ 1983-91
雇用創出率	7.4	13.0	8.7	12.7	9.0	14.5
新規開業	4.0	8.4	2.7	6.1	2.5	3.2
既存事業所拡大	3.4	4.6	6.0	6.6	6.5	11.2
雇用喪失率	7.9	10.4	6.6	11.8	7.5	11.9
廃業閉鎖	3.3	7.3	3.9	5.5	1.9	3.1
既存事業所縮小	4.6	3.1	2.7	6.3	5.6	8.8
雇用純変化率	-0.5	2.6	2.1	0.9	1.5	2.6
雇用再配置率	15.3	23.4	15.3	24.4	16.5	26.3
全事業所						
既存事業所のみ	8.0	7.7	8.7	12.9	12.1	20.0

資料：「平成 11 年版労働白書」

注 1：OECD “Employment Outlook 1996”、樋口美雄、新保一成「景気変動下における我が国の雇用創出と雇用安定」『三田商学研究』(1998 年 10 月)により作成。

注 2：日本、アメリカ、フランス、ドイツは事業所を単位とした数値であり、イギリス、カナダは企業を単位とした数値である。

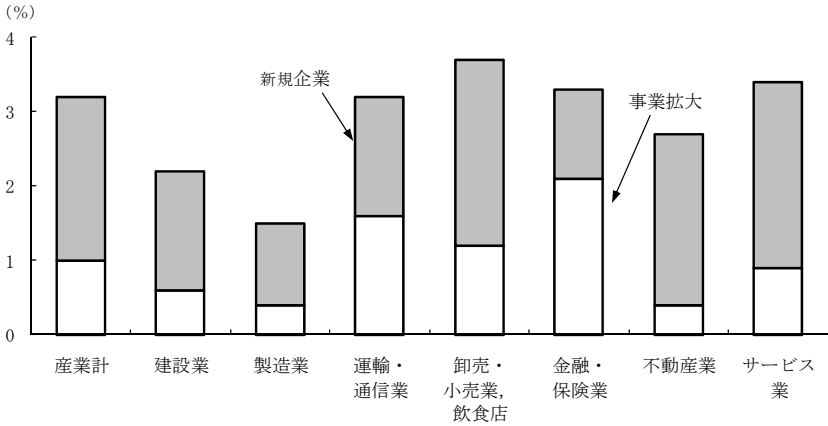
注 3：総雇用量に占める年平均比率である。

注 4：日本の数値は樋口美雄、新保一成が推計した結果によるものである。

注 5：雇用純変化率とは、雇用創出率と雇用喪失率との差である。

注 6：雇用再配置率とは、雇用創出率と雇用喪失率を合計したものである。

図 12-3 産業別新設事業所の開業率（1992-1996 年）



資料：「平成 11 年版労働白書」

注 1：「事業所・企業統計調査（1996 年）」より作成。

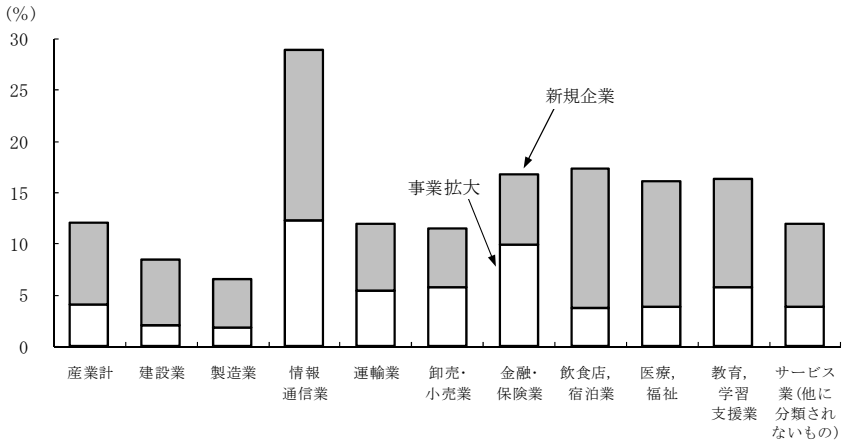
注 2：調査期間内に開業した事業所数／事業所総数（各調査月を考慮している）。

注 3：民営事業所についてみた、年平均の数値。

注 4：新規企業とは、新設事業所のうち単独事業所及び本所・本社・本店事業所のこと。

注 5：事業拡大とは、新設事業所のうち支所・支社・支店事業所のこと。

（参考）産業別新設事業所の開業率（2001-2004 年）



資料：「平成 16 年事業所・企業統計調査」

注 1：6 月 1 日時点の事業所数で計算しているが、期間中の調査月数は考慮していない。

注 2：民営事業所についてみたもの。

注 3：新規企業とは、新設事業所のうち単独事業所及び本所・本社・本店事業所のこと。

注 4：事業拡大とは、新設事業所のうち支所・支社・支店事業所のこと。

表 12-3 産業別新設事業所の開業率（1992-1996 年）

（単位：％）

	事業拡大	新規企業
計	1.0	2.2
建設業	0.6	1.6
製造業	0.4	1.1
運輸・通信業	1.6	1.6
卸売・小売業，飲食店	1.2	2.5
金融・保険業	2.1	1.2
不動産業	0.4	2.3
サービス業	0.9	2.5

資料：「平成 11 年版労働白書」

注 1：「事業所・企業統計調査（1996 年）」より作成。

注 2：調査期間内に開業した事業所数／事業所総数（各調査月を考慮している）。

注 3：民営事業所についてみた、年平均の数値。

注 4：新規企業とは、新設事業所のうち単独事業所及び本所・本社・本店事業所のこと。

注 5：事業拡大とは、新設事業所のうち支所・支社・支店事業所のこと。

（参考）産業別新設事業所の開業率（2001-2004 年）

（単位：％）

	事業拡大	新規企業
産業計	4.1	8.0
建設業	2.0	6.4
製造業	1.8	4.7
情報通信業	12.3	16.7
運輸業	5.4	6.6
卸売・小売業	5.7	5.8
金融・保険業	9.9	6.9
飲食店，宿泊業	3.7	13.7
医療，福祉	3.8	12.3
教育，学習支援業	5.8	10.5
サービス業 （他に分類されないもの）	3.8	8.2

資料：「平成 16 年事業所・企業統計調査」

注 1：6 月 1 日時点の事業所数で計算しているが、期間中の調査月数は考慮していない。

注 2：民営事業所についてみたもの。

注 3：新規企業とは、新設事業所のうち単独事業所及び本所・本社・本店事業所のこと。

注 4：事業拡大とは、新設事業所のうち支所・支社・支店事業所のこと。

12.2 新規開業による雇用増

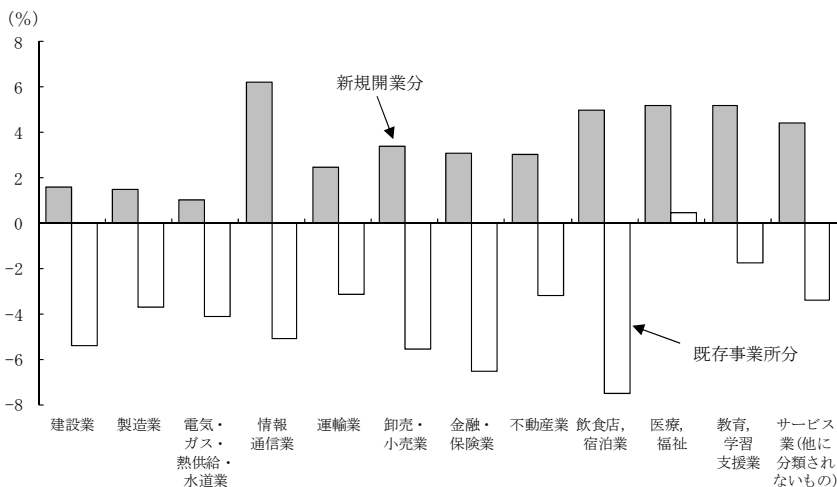
①指標の説明

従業者数の増減を、新規開業事業所による増加分と既存事業所における増減（事業所の廃止分を含む）とに分けることによって、新規の開業が雇用吸収にどの程度有効なのかをみることができる。ここでは、2001年から2006年までの従業者数の増減を、この二つの要因に分解することで、従業者数の変化率を、新規開業分による従業者数の増加率と、既存事業所による従業者数の増減率とに分けた。

②指標の作成結果

2001年から2006年にかけての産業別の従業者数の変化率を、新規開業分による従業者数の増加率と、既存事業所による従業者数の増減率とに分けた。結果は図12-4のとおりである。

図12-4 新規開業による雇用増と既存事業所減少における雇用変動



資料：「事業所・企業統計調査」

注：民営事業所についてみたもの。2001-2006年の変化（年平均）。

③作成結果の説明

結果をみると、医療、福祉では既存事業所においても雇用は増加している。また、情報通信業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）では新規開業による増加が既存事業所減少による雇用減よりも大きくなっている。飲食店、宿泊業では新規開業に伴う従業者数の伸びが比較的大きいが、一方で既存事業所の減少による雇用減も大きくなっている。

④指標の作成方法

新規開業による雇用増と既存事業所減少による雇用減は、平成10年版経済白書による方法で算出した。具体的には、「平成13年事業所・企業統計調査」と「平成18年事業所・企業統計調査」を利用して、両調査の調査時点間における従業者数の変化を、事業所が新規開業されたことに伴う従業者数の増加と、既存事業所での従業者数の増減（廃業による減少を含む）とに分解した。

⑤指標のデータ

指標の作成結果は次のとおりである。

表 12-4 新規開業による雇用増と既存事業所減少における雇用変動

(単位：%)

	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・ 小売業
新規開業分	1.57	1.51	1.03	6.22	2.45	3.37
既存事業所分	-5.41	-3.69	-4.12	-5.09	-3.12	-5.57

	金融・保険 業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
新規開業分	3.11	3.03	4.99	5.19	5.19	4.41
既存事業所分	-6.53	-3.18	-7.49	0.48	-1.75	-3.41

資料：「事業所・企業統計調査」

注：民営事業所についてみたもの。2001-2006年の変化（年平均）。

12.3 倒産発生率

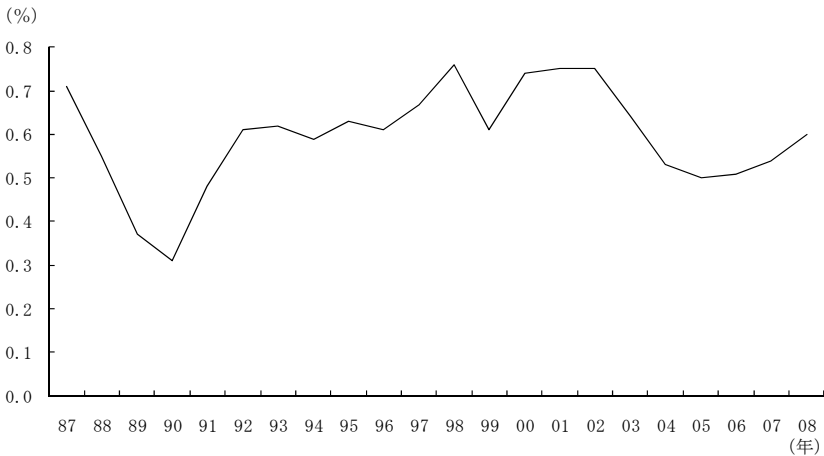
①指標の解説

倒産の生じる頻度をみるために倒産発生率を作成した。これは、法人企業のうち何%の企業が倒産しているかをみるものである。

②指標の作成結果

倒産発生率の推移は図 12-5 のとおりである。

図 12-5 倒産発生率



資料：東京商工リサーチ「倒産月報」
国税庁「会社標本調査結果（税務統計から見た法人企業の実態）」

③作成結果の説明

倒産発生率の推移を時系列的にみると、1987年から1990年にかけて、好調な経済状況を反映して大きく低下している。しかしその後1990-1992年には上昇に転じ、その後はおおむね横這いで推移した。最近の2002-2004年は低下傾向にあったが、2006年から上昇に転じた。

④指標の作成方法

指標の作成にあたっては、平成10年版経済白書を参考にし、法人の倒産件数を法人数で除したものを倒産発生率とした。

⑤指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 12-5 倒産発生率

(単位：%)

年	倒産発生率
1987	0.71
1988	0.55
1989	0.37
1990	0.31
1991	0.48
1992	0.61
1993	0.62
1994	0.59
1995	0.63
1996	0.61
1997	0.67
1998	0.76
1999	0.61
2000	0.74
2001	0.75
2002	0.75
2003	0.64
2004	0.53
2005	0.50
2006	0.51
2007	0.54
2008	0.60

資料：東京商工リサーチ「倒産月報」
国税庁「会社標本調査結果（税務統計から見た法人企業の実態）」